

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 しまね暮らし推進課長 今岡 泰治 電話番号 0852-22-6179

事務事業の名称	ふるさと島根定住推進事業（Uターンしまね推進事業）	
目的	(1) 対象	Uターン希望者
	(2) 意図	総合的な定住情報を提供するとともに、産業体験や無料職業紹介などにより、定住の促進を目指す。
事業概要	ふるさと島根定住財団を「島根へのUターン総合窓口」とし、財団・県・市町村等が一体となり定住推進に取り組んでいる。近年、他県もUターンに対する支援策を強化する中、本県においてもUターン希望者のニーズに応じた魅力ある情報発信に努めるとともに、地域での受け入れ態勢を強化し、喫緊の課題に対応する支援策を設けることで定住を推進する。	

2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	Uターン希望者の産業体験終了後の定着者数	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		35.00	35.00	45.00	45.00	
式・定義	定着者数		実績値	19.00	38.00	51.00	53.00		人
			達成率		108.60	145.70	117.80		%
式・定義	指標名	Uターン希望者のための無料職業紹介による就職決定者数	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		75.00	75.00	110.00	140.00	
式・定義	決定者数		実績値	88.00	117.00	125.00	181.00		人
			達成率		156.00	166.70	164.60		%

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	489,262	623,777
うち一般財源 (千円)	489,262	623,777

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

・（公財）ふるさと島根定住財団が行っている、産業体験事業等を始めとする充実した各種支援制度や総合的な情報発信、各市町村における市町村定住支援体制の強化等、島根県が従来より行ってきた定住施策の効果が顕在化してきており、Uターン者数が過去最高を更新し、Uターンフェアの来場者数が1,122人と過去最大の人数となる等の大きな成果が表れている。
 ・県内の雇用情勢の改善に伴い、有効求人数の増加し、無料職業紹介の求人数の大幅な増加が見られた。また、Uターンにより県内に職を求め人は変わらず増加傾向にあり、就職決定者数も増加した。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

・平成18年度から実施している無料職業紹介事業では、体制強化等をはかり県内の就職決定者数の増加を目標に取り組んだところ、年間181人（前年度比+56人）となった。
 ・「しまねUターンフェア」では広報強化等による、来場者数が過去最大の1,122人となった
 ・産業体験の認定者数も増加し、81名となった。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

①産業体験事業は平成25年度には対象事業に介護事業を追加する等行っているが、介護、福祉、情報処理技術等の職種において、求人数に対して、求職者数が少ない状態が続いている。
 ②地域間競争の激化に伴い、Uターン者の取り合いになってしまう可能性がある。

②困っている状況が発生している「原因」

①介護・福祉・情報処理分野等の求職者数の絶対数が不足している。
 ②地方創生の流れの中で、Uターンに力を入れる自治体が全国的に増加し、地域間競争が激化している。他県の政策をモデルとすることで、多くの自治体が類似した施策を実施することにより、地域間の特色が見えづらくなってきている。

③原因を解消するための「課題」

①わかりやすい情報発信、また、求職者一人ひとりが雇用情報を入力しやすくするとともに、求人情報を常に最新の情報になるよう更新するシステムを構築していく必要がある。
 これにより、できうる限り求職者の掘り起しを行う。
 ②Uターンする際の決め手となる「雇用」に着目し、地元で雇用を生み出すシステムの構築

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・「課題」を解決するため、質・量ともに働く場の充実を図るとともに、わかりやすい雇用情報の提供が必要。そのために、以下を実施。
 ①定住財団の無料職業紹介における求人量の増加促進（求人掘起し）
 ②雇用のマッチング率を高めるため、Uターン希望者が真に必要なとしている情報の分析と提供
 ③インターンシップ事業を活用したUターン後の定着率の向上
 ④地域資源を活かした多様な雇用の場の創出

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）